

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分			
								令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
市町村名	滝沢市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	22,744,612	26,467,507	実収支比率	6.5	4.9		
						財源超過	×	歳出総額	21,839,229	25,894,755	経常収支比率	83.8	87.7		
						首都	×	歳入歳出差引	905,383	572,752	(※1)	(87.6)	(92.2)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	149,954	39,564	標準財政規模	11,697,509	10,967,465		
人口	令和2年国調(人)	55,579	産業構造(※5)		中部	×	実収支	755,429	533,188	財政力指数	0.59	0.60			
	平成27年国調(人)	55,463			過疎	×	単年度収支	222,241	101,342	公債費負担比率	10.1	10.1			
	増減率(%)	0.2			山振	×	積立金	783,158	828,765	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	55,642	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	270,231	593,261	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	55,413		1,336	1,399	指数表選定	○	実質単年度収支	735,168	336,846	連結実質赤字比率	-	-		
	令和03.01.01(人)	55,605	第2次	4.8	5.1			基準財政収入額	5,638,982	5,484,928	実質公債費比率	6.1	6.2		
	うち日本人(人)	55,346		6,075	6,100			基準財政需要額	9,595,495	9,087,450	将来負担比率	40.4	57.3		
	増減率(%)	0.1	第3次	21.7	22.4			標準税収入額等	7,039,456	6,821,372	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	0.1	20,592	19,792			経常経費充当一般財源等	9,781,649	9,884,135						
面積(km ²)	182.46		73.5	72.5			歳入一般財源等	13,840,356	13,740,589						
人口密度(人/km ²)	305														
世帯数(世帯)	21,709														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,317,741	18,603,719				
	市区町村長	1	7,730	一般職員等(※6)	一般職員	279	830,304	2,976	うち公的資金	15,358,969	15,491,629				
	副市区町村長	1	6,340		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,544,710	10,648,386				
	教育長	1	5,940		うち技能労務職員	26	85,618	3,293	債務負担行為額(支出予定額)	2,850,429	1,437,636				
	議会議長	1	4,110		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,520		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	18	3,290		合計	279	830,304	2,976	積立金現在高	2,233,951	1,721,024				
						ラスパレス指数			97.0	減債基金	1,132,684	882,670			
										その他特定目的基金	694,170	364,766			
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	盛岡地区広域消防組合	(15)	公益財団法人 滝沢市体育協会	(9)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)				
		(3)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(10)	盛岡地区衛生処理組合	(11)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13)	滝沢・雫石環境組合	(14)					
		(5)	介護保険介護サービス事業特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,513,993	24.2	5,513,993	49.4	普通税	5,513,993	100.0	44,431	
地方譲与税	203,307	0.9	203,307	1.8	法定普通税	5,513,993	100.0	44,431	
利子割交付金	3,692	0.0	3,692	0.0	市町村民税	2,774,818	50.3	44,431	
配当割交付金	18,522	0.1	18,522	0.2	個人均等割	101,657	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	21,604	0.1	21,604	0.2	所得割	2,404,736	43.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	109,965	2.0	-	
地方消費税交付金	1,227,066	5.4	1,227,066	11.0	法人税割	158,460	2.9	44,431	
ゴルフ場利用税交付金	5,289	0.0	5,289	0.0	固定資産税	2,201,341	39.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,191,842	39.8	-	
自動車取得税交付金	34	0.0	34	0.0	軽自動車税	181,677	3.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	356,157	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	9,100	0.0	9,100	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	43,307	0.2	43,307	0.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	112,597	0.5	112,597	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	63,457	0.3	63,457	0.6	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,511	0.0	2,511	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	4,614	0.0	4,614	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	42,015	0.2	42,015	0.4	事業所税	-	-	-	
地方交付税	4,488,514	19.7	3,955,021	35.4	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	3,955,021	17.4	3,955,021	35.4	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	516,451	2.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	17,042	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	11,647,025	51.2	11,113,532	99.6	合計	5,513,993	100.0	44,431	
交通安全対策特別交付金	6,937	0.0	6,937	0.1					
分担金・負担金	135,231	0.6	-	-					
使用料	115,550	0.5	12,966	0.1					
手数料	24,184	0.1	-	-					
国庫支出金	6,486,319	28.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	17,492	0.1	17,492	0.2					
都道府県支出金	1,734,314	7.6	-	-					
財産収入	25,041	0.1	9,515	0.1					
寄附金	50,902	0.2	-	-					
繰入金	385,384	1.7	-	-					
繰越金	572,752	2.5	-	-					
諸収入	495,780	2.2	8	0.0					
地方債	1,047,701	4.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	510,401	2.2	-	-					
歳入合計	22,744,612	100.0	11,160,450	100.0					

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.5	98.6
現年計	99.3	98.5
合計	99.8	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,865,961	実質収支	76,763
下水道	291,044	再差引収支	24,241
上水道	32,824	加入世帯数(世帯)	6,392
工業用水道	-	被保険者数(人)	9,905
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	379,684	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,162,409		国庫支出金
			保険給付費
			354

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,582	0.7	-	154,582	
総務費	3,312,071	15.2	75,513	2,982,111	
民生費	9,532,070	43.6	8,901	3,282,129	
衛生費	2,298,780	10.5	22,157	1,616,177	
労働費	29,864	0.1	-	24,864	
農林水産業費	430,076	2.0	32,061	248,253	
商工費	369,326	1.7	1,214	205,972	
土木費	1,704,559	7.8	701,579	1,074,163	
消防費	690,628	3.2	47,331	689,155	
教育費	1,918,613	8.8	470,570	1,258,907	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,398,660	6.4	-	1,398,660	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,839,229	100.0	1,359,326	12,934,973	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,983,990	50.3	5,235,606	5,007,677	42.9
人件費	2,569,020	11.8	2,409,361	2,210,590	18.9
うち職員給	1,540,368	7.1	1,465,765	-	-
扶助費	7,016,310	32.1	1,427,585	1,398,427	12.0
公債費	1,398,660	6.4	1,398,660	1,398,660	12.0
元利償還金	1,398,659	6.4	1,398,659	1,398,659	12.0
内訳	1,333,679	6.1	1,333,679	1,333,679	11.4
うち元金	64,980	0.3	64,980	64,980	0.6
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,495,913	43.5	7,291,289	4,773,972	40.9
物件費	2,783,896	12.7	1,594,845	1,143,794	9.8
維持補修費	468,406	2.1	373,116	312,658	2.7
補助費等	3,103,163	14.2	2,626,242	2,156,278	18.5
うち一部事務組合負担金	1,611,277	7.4	1,611,277	1,610,521	13.8
繰出金	1,542,093	7.1	1,245,643	1,161,242	9.9
積立金	1,461,672	6.7	1,425,827	-	-
投資・出資金・貸付金	136,683	0.6	25,616	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,359,326	6.2	408,078	408,078	
うち人件費	108,492	0.5	105,040	105,040	
普通建設事業費	1,359,326	6.2	408,078	408,078	
うち補助	898,952	4.1	69,897	69,897	
うち単独	438,777	2.0	331,584	331,584	
災害復旧事業費	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	21,839,229	100.0	12,934,973		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 岩手県滝沢市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,768	21,863	905	755	389	18,318	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

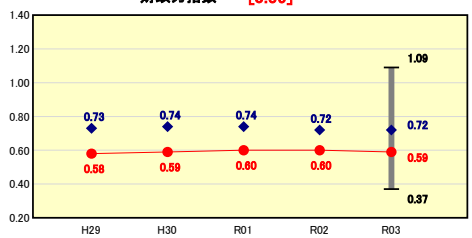
岩手県滝沢市

人口	55,642	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,413	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	182.46	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	22,744,612	千円	将来負担比率	40.4	%
歳出総額	21,839,229	千円			
実質収支	755,429	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	11,697,509	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
地方債現在高	18,317,741	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

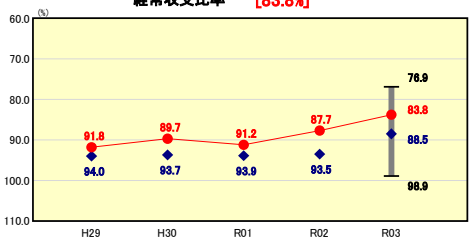


類似団体内順位 86/108 全国平均 0.50 岩手県平均 0.37

財政力指数の分析欄

平成29年度からおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均を0.13ポイント下回っている。
 平成25年度から平成27年度にかけて赤字だった実質単年度収支は、平成27年度から取り組んできた滝沢市財政構造改革の成果により、平成28年度から令和3年度までの6年間連続して黒字となり、基金に依存する財政体質を改善することができた。このことから、令和5年度からは、事業の選択と集中へ限りある行政資源の効率的な配分を図りながら、未来につながる事業への投資と健全な財政の維持を図る。

財政構造の弾力性

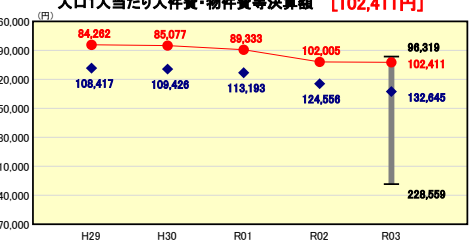


類似団体内順位 13/108 全国平均 88.9 岩手県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

前年度から3.9ポイント減少し、類似団体平均を4.7ポイント下回る83.8%となった。
 減少要因は、分子である経常経費充当一般財源が前年度比で約1.04%の減(光ファイバーケーブル関連の維持補修経費の減等によるもの)であったのに対し、分母である経常一般財源総額等が約3.5%の増(地方消費税交付金の増等によるもの)と増加率が大きかったことによる。
 今後は、前記財政力の項目でも記載したとおり、事業の選択と集中等により、公債費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

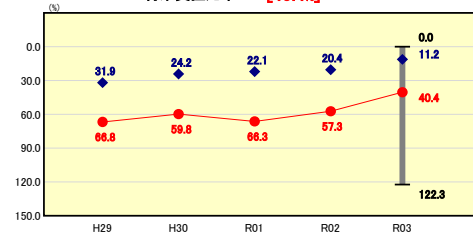


類似団体内順位 5/108 全国平均 155,089 岩手県平均 182,028

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較して低くなっている要因として、市営の病院や保育所などの施設を持たないことが挙げられる。また、平成23年度からごみ処理について一部事務組合を設置し、より効率的な運営を行うことで人件費の抑制に努めている。
 今後も引き続き、定員管理計画に基づいて適正な人員管理に努めるとともに、財政構造改革の推進により物件費の圧縮を図る。

将来負担の状況

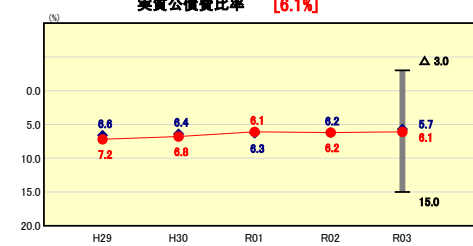


類似団体内順位 82/108 全国平均 15.4 岩手県平均 36.8

将来負担比率の分析欄

前年度から16.9ポイント減少し、類似団体平均を29.2ポイント上回っている。
 主な要因としては、地方債現在高が減少した一方、財政調整基金等の充当可能額が増加したことによるものである。今後も選択と集中に基づいた適正な地方債の新規発行に努めること及び基金残高の維持を図ることにより、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

公債費負担の状況

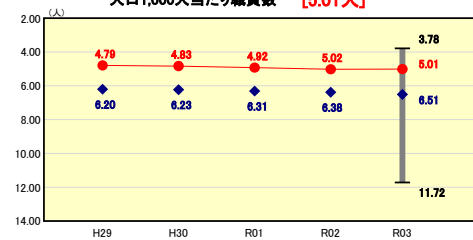


類似団体内順位 63/108 全国平均 5.5 岩手県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

令和元年度からおおむね横ばいで推移しており、前年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.4ポイント上回る6.1%となっている。
 令和3年度は元利償還金の額が増となっているが、標準税込入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額等が増となっていることから、全体としては減という結果になっている。
 過年度における大型建設事業の実施により、今後は地方債の償還額の増加が見込まれることから、投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

定員管理の状況

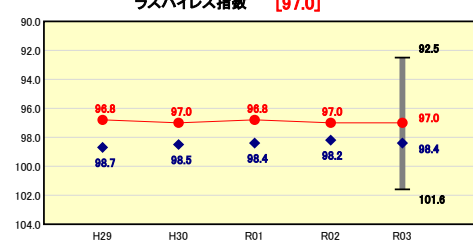


類似団体内順位 13/108 全国平均 8.21 岩手県平均 8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄

市の病院や保育所といった施設を持たないことにより、人口千人当たりの職員数が類似団体108団体中13番目とかなり少ない部類に入っている。
 今後も、定年による大量退職が見込まれており、市制移行に伴う新たな事務事業の開始により仕事量が増していることから、平成25年度に第1次滝沢市定数管理計画を、平成30年度に第2次滝沢市職員定数管理計画を策定し、定員管理の適正化に努めているところである。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 22/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
 今後数年間は、定年退職等に伴い減額していく見込みだが、各種手当を含め給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県滝沢市

経常収支比率の分析

人口	55,642	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	55,413	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	182.46	km ²		
歳入総額	22,744,612	千円	実質赤字比率	6.1%
歳出総額	21,839,229	千円	連結実質赤字比率	40.4%
実質収支	755,429	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	11,697,509	千円	将来負担比率	
地方債現在高	18,317,741	千円		

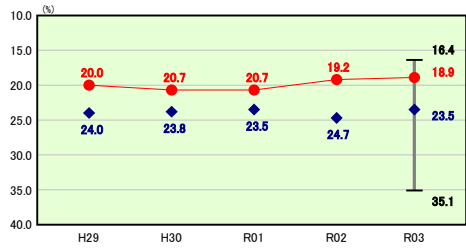
市町村類型	H29	II-3	H30	II-3	R01	II-3
(年度毎)	R02	II-3	R03	II-3		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

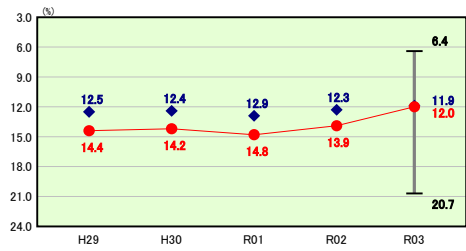
類似団体内順位 9/108 全国平均 25.2 岩手県平均 22.5



人件費の分析欄
類似団体平均を4.6ポイント下回る18.9%となっている。要因としては、市営の病院や保育所などの施設を持たないこと及び消防業務を一部事務組合で行っていることによるものが大きい。また、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を下回っていることから、今後も職員の見定管理の徹底を図っていくこととする。

扶助費

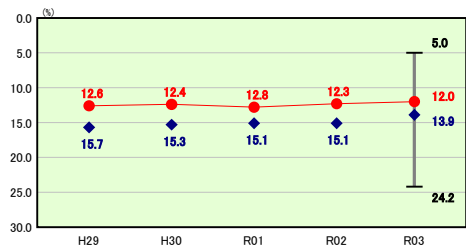
類似団体内順位 59/108 全国平均 12.0 岩手県平均 8.9



扶助費の分析欄
前年度から1.9ポイント下がり、類似団体平均を0.1ポイント上回る12.0%となっている。主な要因として、介護給付費・訓練等給付費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等により社会福祉費に占める扶助費の額が約5億円の増となったことが考えられる。今後も扶助費のさらなる増加が見込まれるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努める必要がある。

公債費

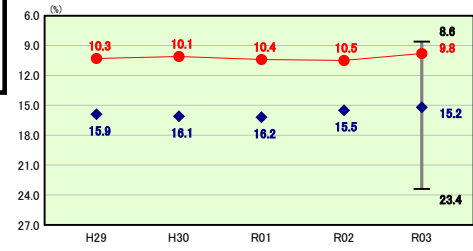
類似団体内順位 40/108 全国平均 15.7 岩手県平均 18.2



公債費の分析欄
類似団体平均を1.9ポイント下回る12.0%となっている。昨今、交流拠点複合施設や新設校整備事業等の大型建設事業に伴い公債費が逡増する見込みであることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

物件費

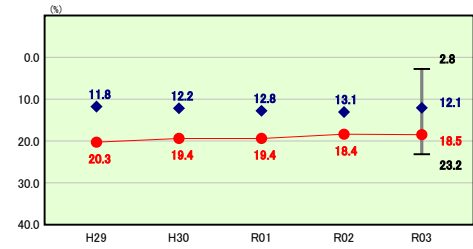
類似団体内順位 3/108 全国平均 13.8 岩手県平均 14.7



物件費の分析欄
類似団体平均を5.4ポイント下回る9.8%となっている。仮想基盤更新業務、情報機器の購入の皆減等により対前年度で約3,100万円の減となっており、類似団体比較では、108団体中3番目と低い部類に入っている。

補助費等

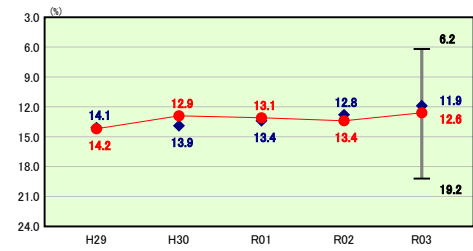
類似団体内順位 103/108 全国平均 10.2 岩手県平均 14.4



補助費等の分析欄
類似団体平均を6.4ポイント上回る18.5%となっている。類似団体平均より割合が多い要因は、ごみ処理に係る一部事務組合が平成23年度から事業を開始したことに伴い、それまで公債費及び物件費で支出していた経費が一部事務組合負担金として補助費等へ組み替えられ、当該費目の割合が増大したためである。

その他

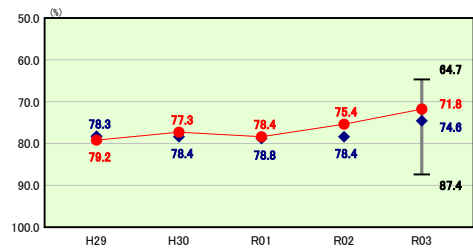
類似団体内順位 65/108 全国平均 12.0 岩手県平均 11.8



その他の分析欄
類似団体平均を0.7ポイント上回り12.6%となっており、前年度と比較すると、0.8ポイントの減となっている。【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、令和元年度から引き続き類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業に備え、事業を厳選し、適切な財政運営に努める。

公債費以外

類似団体内順位 31/108 全国平均 73.2 岩手県平均 72.3



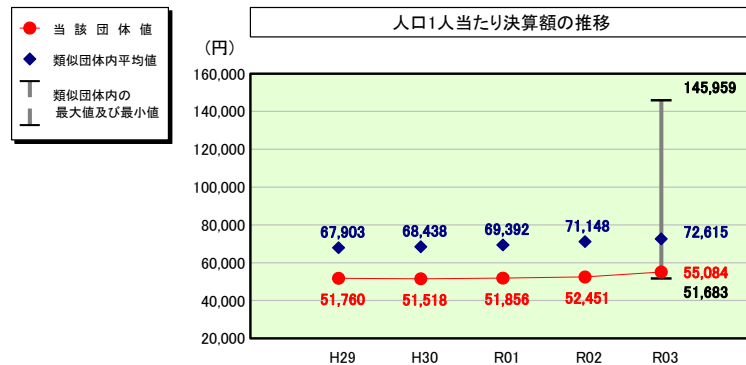
公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較し、2.8ポイント下回る71.8%となっており、前年度と比較すると、3.6ポイントの減となっている。今後も、公債費以外についても、事業を厳選し、事務の優先度を精査して経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

岩手県滝沢市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

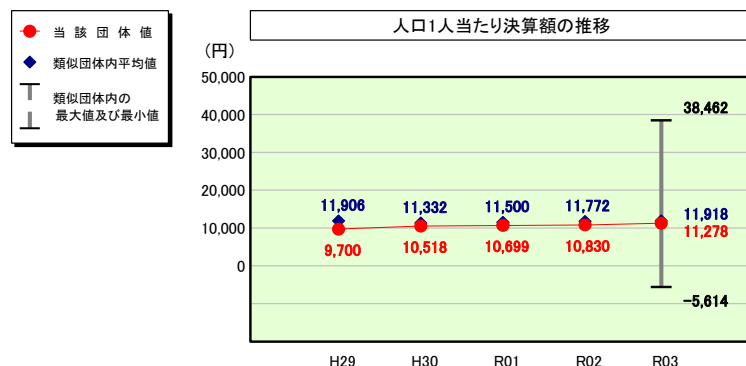
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,569,020	46,171	65,025	▲ 29.0
一部事務組合負担金(補助費等)	480,192	8,630	6,119	▲ 41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,220	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	138,722	2,493	2,792	▲ 10.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	108,492	1,950	1,408	▲ 38.5
▲退職金	▲ 231,444	▲ 4,160	▲ 3,962	▲ 5.0
合計	3,064,982	55,084	72,615	▲ 24.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.01	6.51	▲ 1.50
ラスパイレス指数	97.0	98.4	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

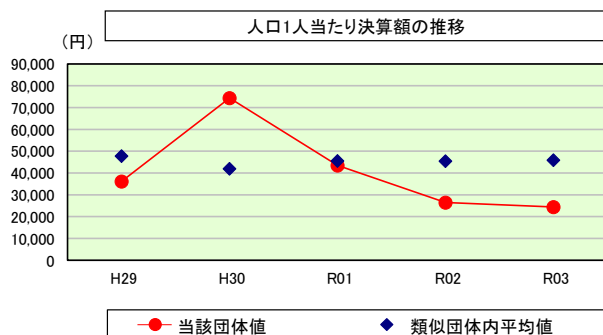


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,398,659	25,137	34,910	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	317,200	5,701	8,517	▲ 33.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	57,508	1,034	1,600	▲ 35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,669	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,461	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,145,846	▲ 20,593	▲ 28,321	▲ 27.3
合計	627,521	11,278	11,918	▲ 5.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,996,287	36,196	▲ 51.7	47,820	7.5	▲ 59.2
うち単独分	529,218	9,596	▲ 50.5	25,855	▲ 0.1	▲ 50.4
H30	4,112,153	74,377	105.5	41,934	▲ 12.3	117.8
うち単独分	1,104,234	19,972	108.1	23,352	▲ 9.7	117.8
R01	2,410,746	43,478	▲ 41.5	45,588	8.7	▲ 50.2
うち単独分	620,087	11,183	▲ 44.0	24,150	3.4	▲ 47.4
R02	1,472,281	26,477	▲ 39.1	45,483	▲ 0.2	▲ 38.9
うち単独分	306,812	5,518	▲ 50.7	24,241	0.4	▲ 51.1
R03	1,359,326	24,430	▲ 7.7	45,945	1.0	▲ 8.7
うち単独分	438,777	7,886	42.9	25,180	3.9	39.0
過去5年間平均	2,270,159	40,992	▲ 6.9	45,354	0.9	▲ 7.8
うち単独分	599,826	10,831	1.2	24,556	▲ 0.4	1.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

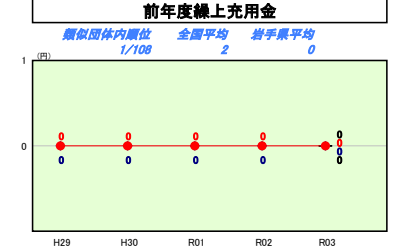
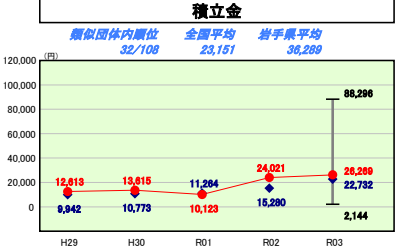
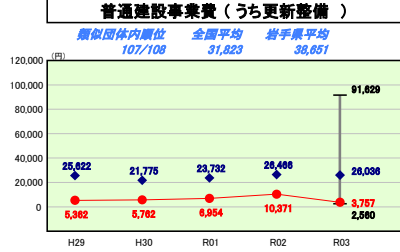
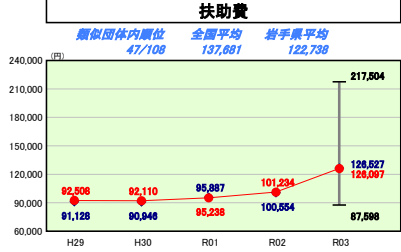
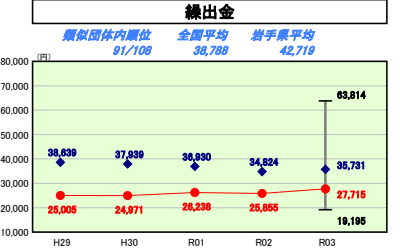
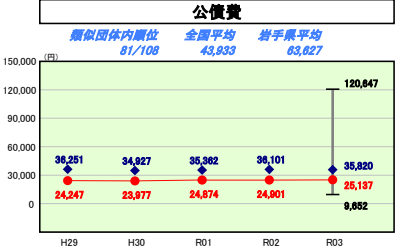
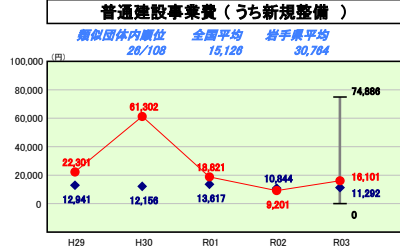
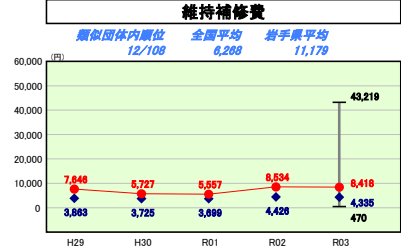
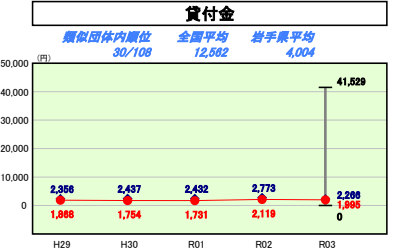
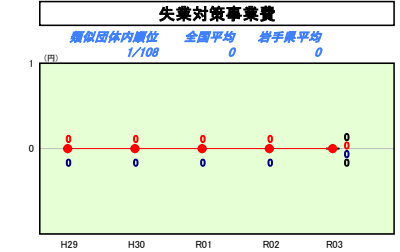
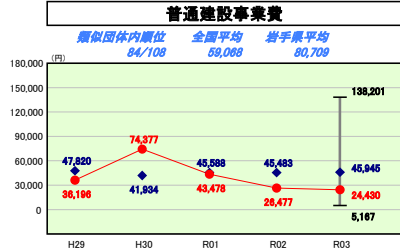
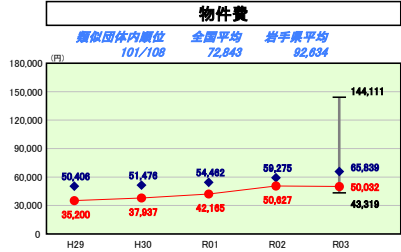
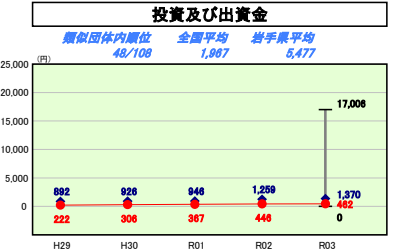
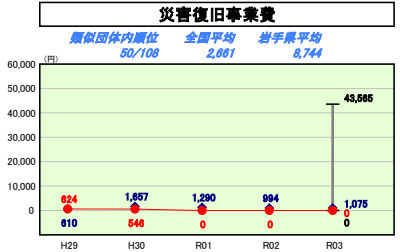
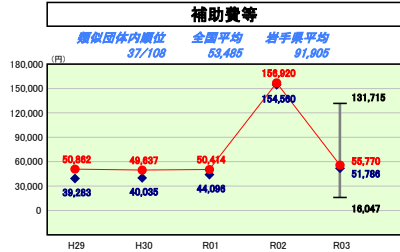
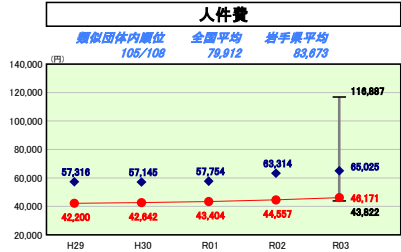
令和3年度

岩手県滝沢市

人口	55,042人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,413人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46k㎡	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	22,744,612千円	将来負担比率	40.4%
歳出総額	21,839,229千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	755,429千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	11,697,509千円		
地方債現在高	18,317,741千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費は、類似団体を大きく下回っているが、これは病院事業を持たないこと、対住民当たりの職員数が少ないことが大きな要因であるが、今後も定員管理計画に基づき採用等を行うことにより人件費の抑制に努めていく。
 物件費は、新型コロナウイルス予防接種事務委託料等の増があったものの、仮想資産更新業務委託の皆減等により、対前年度比較で減となった。
 扶助費は、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様であるが、当市の性質別項目で一番大きいものとなっている。今後さらなる増加が見込まれるため、財政構造改革を推進し、適切な事業実施に努めるとともに、関連制度等の動向を注視したい。
 補助費等も、類似団体の平均とほぼ同額、増加の傾向も同様である。
 普通建設事業費は、繰越事業が対前年度比較で多かったこと等により減となっている。また、毎年度変動が大きい傾向にある。
 公債費は、類似団体の平均を下回っているが、地方債元金償還金の増等により全体としては増となっていること及び過年度実施事業に係る公債費の上昇が見込まれることから、引き続き公債費の推移を注視し、健全な財政運営に努める必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

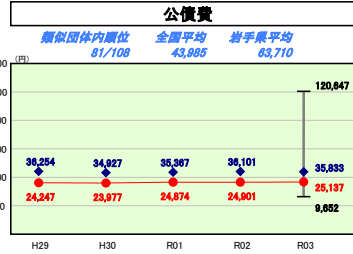
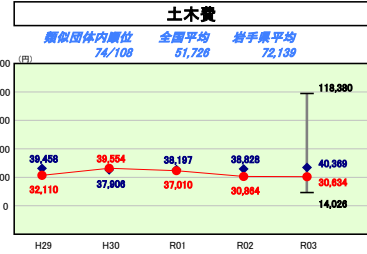
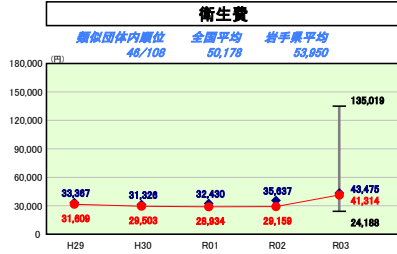
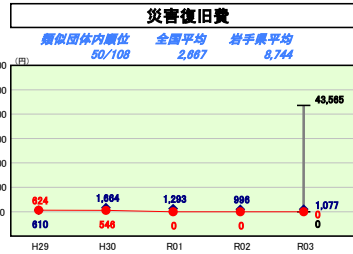
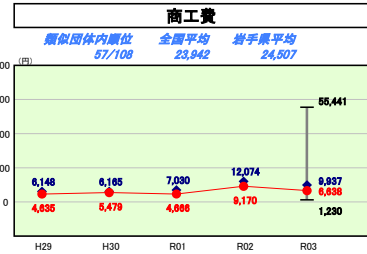
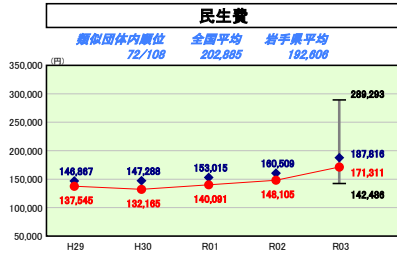
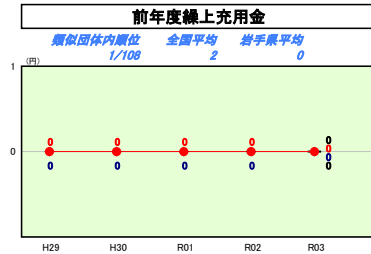
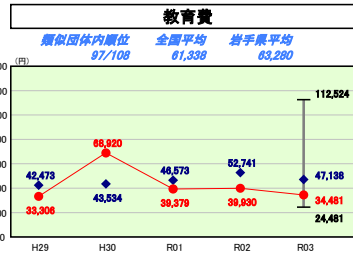
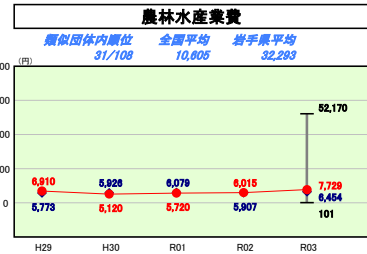
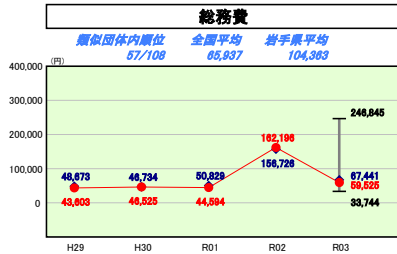
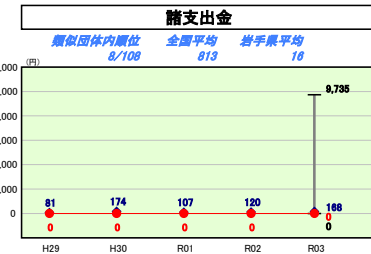
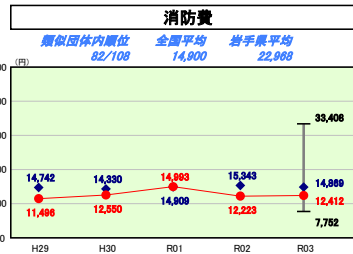
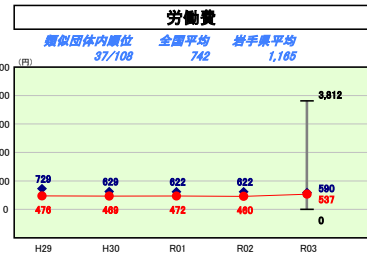
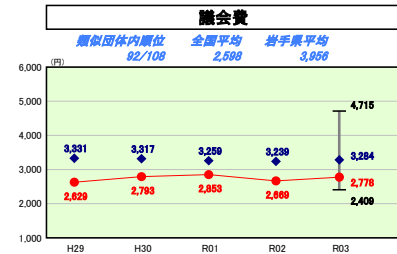
令和3年度

岩手県滝沢市

人口	55,042人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,413人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	182.46k㎡	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	22,744,612千円	将来負担比率	40.4%
歳出総額	21,839,229千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3
実質収支	755,429千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3
標準財政規模	11,697,509千円		
地方債現在高	18,317,741千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

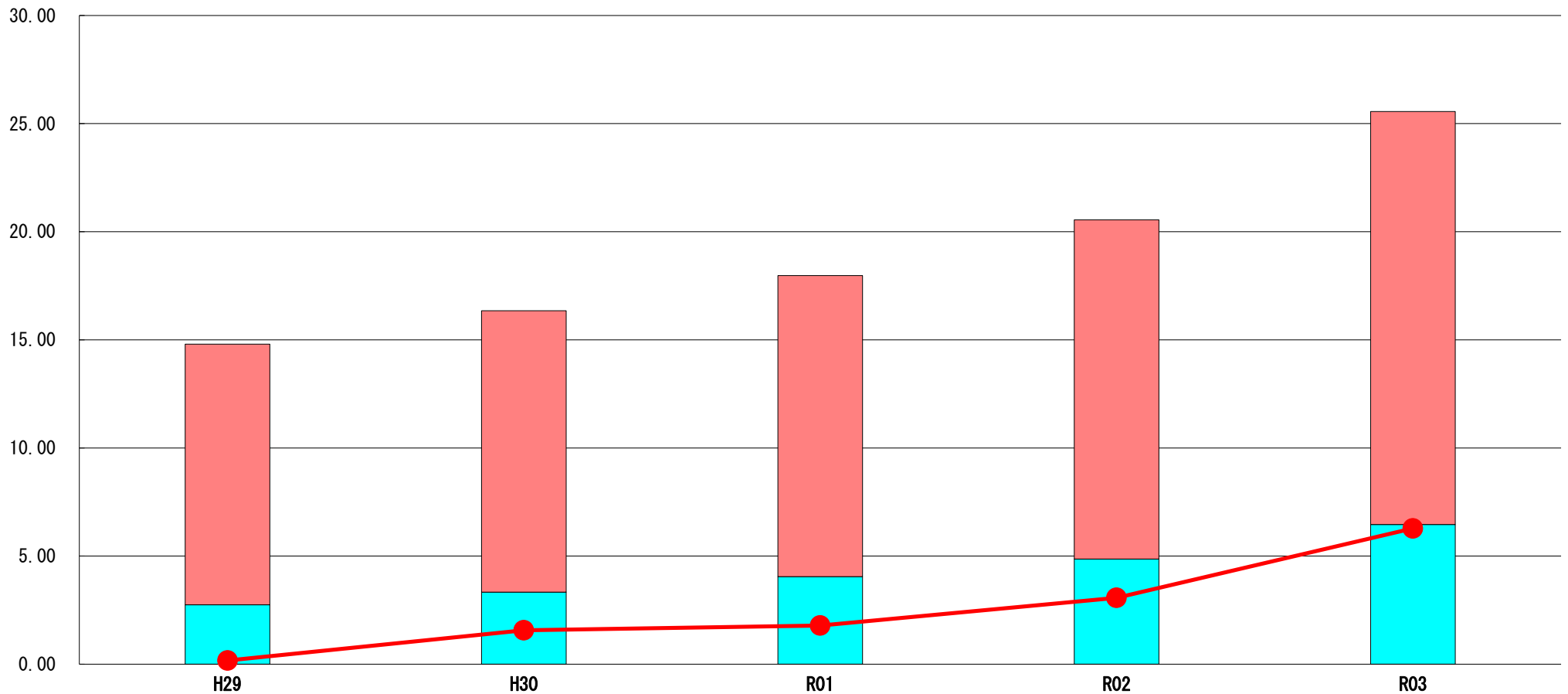
決算全体を見ると、農林水産業費を除く全ての項目について、類似団体と比べ低位となっている。
 総務費、労働費及び農林水産業費については、類似団体とほぼ同様の経費であり、その経年変化についても同様となっているが、その中において一番のウエイトを持つ総務費については、令和2年度に行われた特別定額給付金の減等により大幅減となっている。
 商工費は、平成30年度までは類似団体と同様の経年変化をしていたが、令和元年度から差が大きくなっている。類似団体と比較して事業者数の少ない滝沢市においては、新型コロナウイルス感染症による影響が類似団体よりも比較的小さかったものと考えられる。
 目的別費用の中で民生費が住民一人当たり171,311円と最も高い経費となっている。前年度から比較して大幅増となった要因として住民税非課税世帯等臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金等一時的な費用によるものが挙げられるが、今後においても通増していくものと考えられることから、他の経費の見直し等を検討していかなければならない。
 衛生費は、現在協議中のごみ処理広域化の進展による一部事務組合の新設及びごみ処理施設の共同設置により増加する可能性がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		12.05	13.02	13.92	15.69	19.10
 実質収支額		2.75	3.33	4.05	4.86	6.46
 実質単年度収支		0.17	1.57	1.79	3.07	6.28

分析欄

財政調整基金残高については、震災復興特別交付税の増額等により、平成24年度現在高において増額となったものの、以降は減少していたが、平成27年度に取り組み始めた財政構造改革による成果が一部にみられことにより同基金の増加とともに実質単年度収支がプラスに転じた。

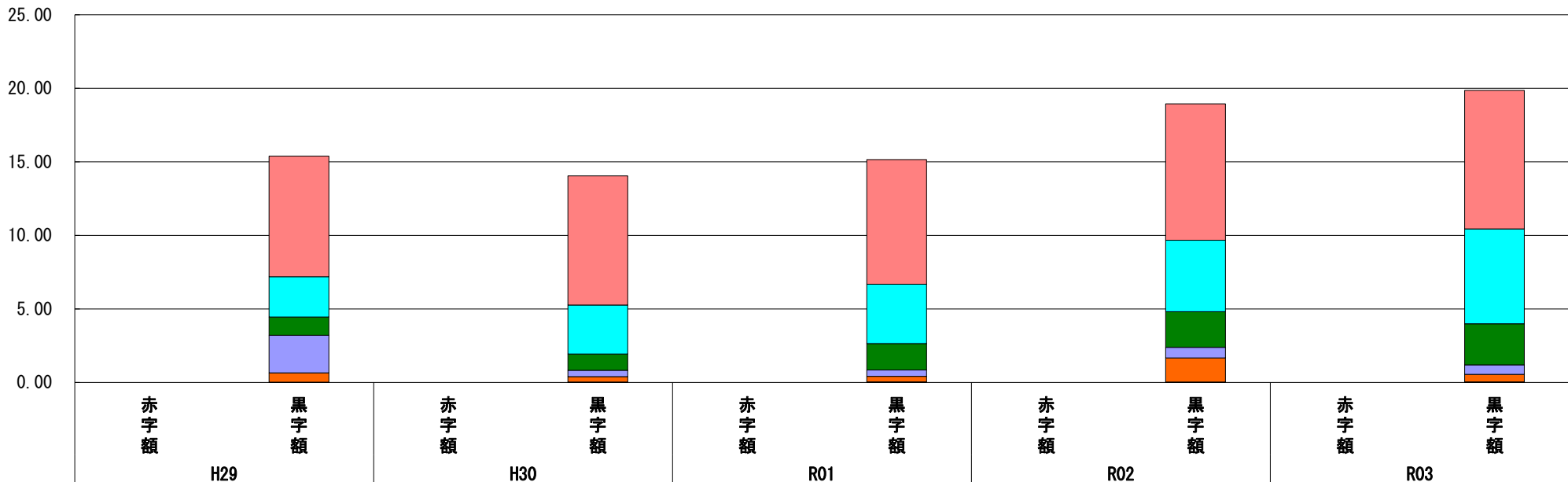
今後は、一般財源の確保が厳しくなっていくことが見込まれるが、事業の選択と集中により、健全な財政の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

岩手県滝沢市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		8.20	8.78	8.47	9.27	9.42
一般会計		2.74	3.32	4.04	4.86	6.45
下水道事業会計		1.24	1.11	1.79	2.42	2.79
国民健康保険特別会計		2.56	0.43	0.43	0.72	0.65
介護保険特別会計		0.63	0.37	0.38	1.64	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.04	0.03	0.04
介護保険介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であることから赤字比率はない。

しかしながら、公営事業に対しては基準外繰出しも行われていることから、今後は、一般会計における一般財源の確保が厳しくなっている現状を鑑み、繰出基準に基づいた繰出しを行うことに努め、適正な財政運営に努める。

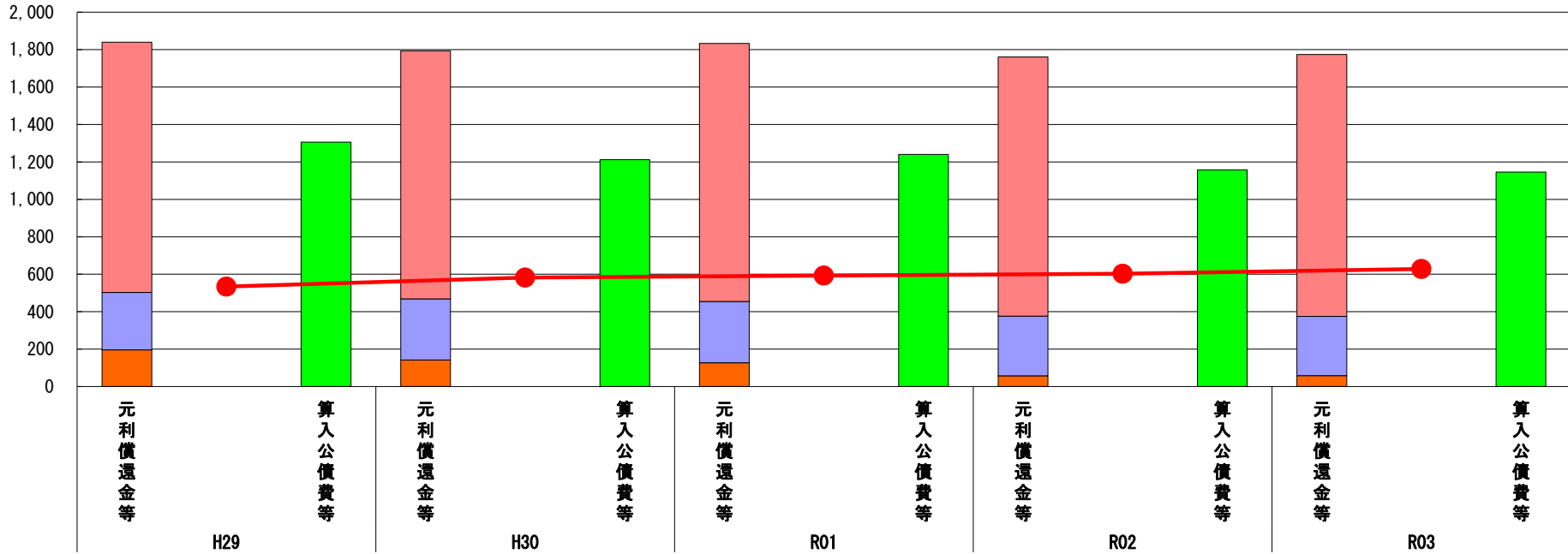
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,337	1,326	1,379	1,385	1,399
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		307	326	327	319	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	142	127	57	58
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,306	1,212	1,240	1,158	1,146
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		534	582	593	603	628

分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は6.1%となっており、前年度の実質公債費比率（3か年平均）から0.1%減となった。
過去3年度分の実質公債費比率（単年度）では、令和元年度が6.3、令和2年度が6.1、令和3年度が5.9と減少傾向にあるが、過年度における大型建設事業に係る元金償還の開始に伴い地方債の償還額の増加が見込まれることから、投資的経費の状況を考慮しつつ、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

当市では記入対象となる減債基金残高なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

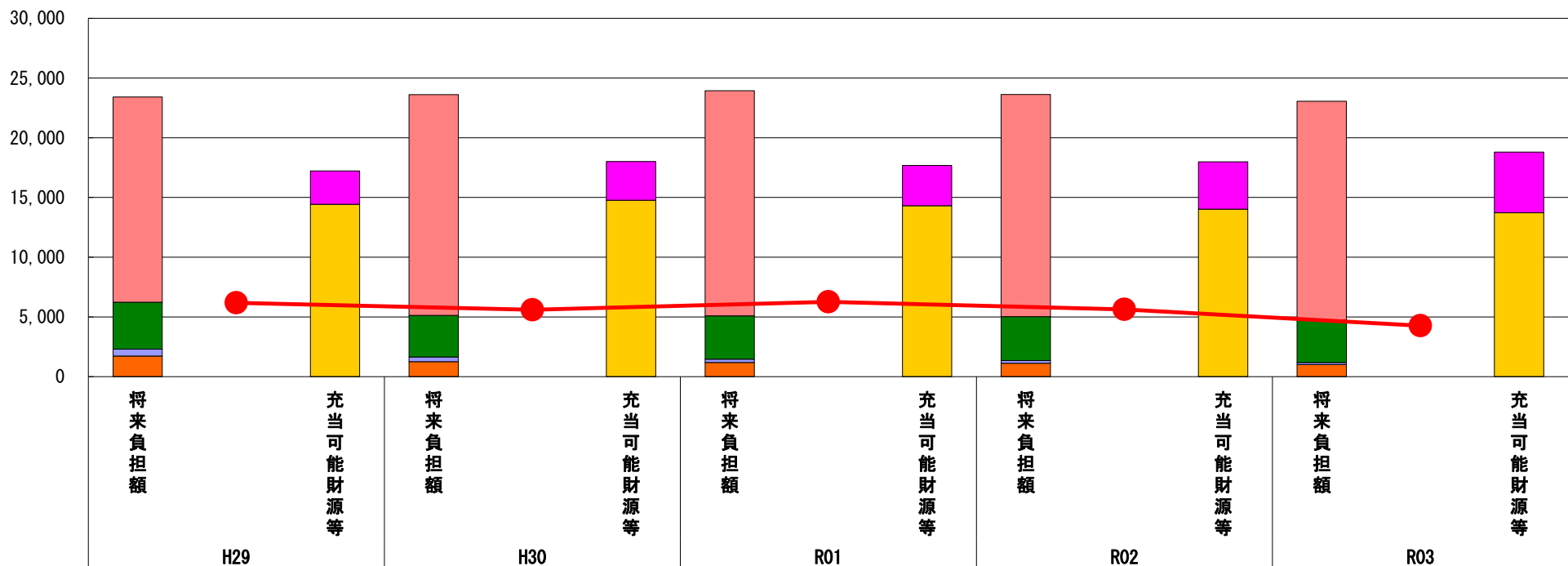
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

岩手県滝沢市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,173	18,489	18,859	18,604	18,318
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,931	3,478	3,613	3,671	3,566
	組合等負担等見込額		571	389	280	225	168
	退職手当負担見込額		1,732	1,257	1,190	1,122	1,010
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,796	3,246	3,370	3,974	5,085
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		14,431	14,767	14,312	14,017	13,713
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,180	5,600	6,261	5,629	4,265

分析欄

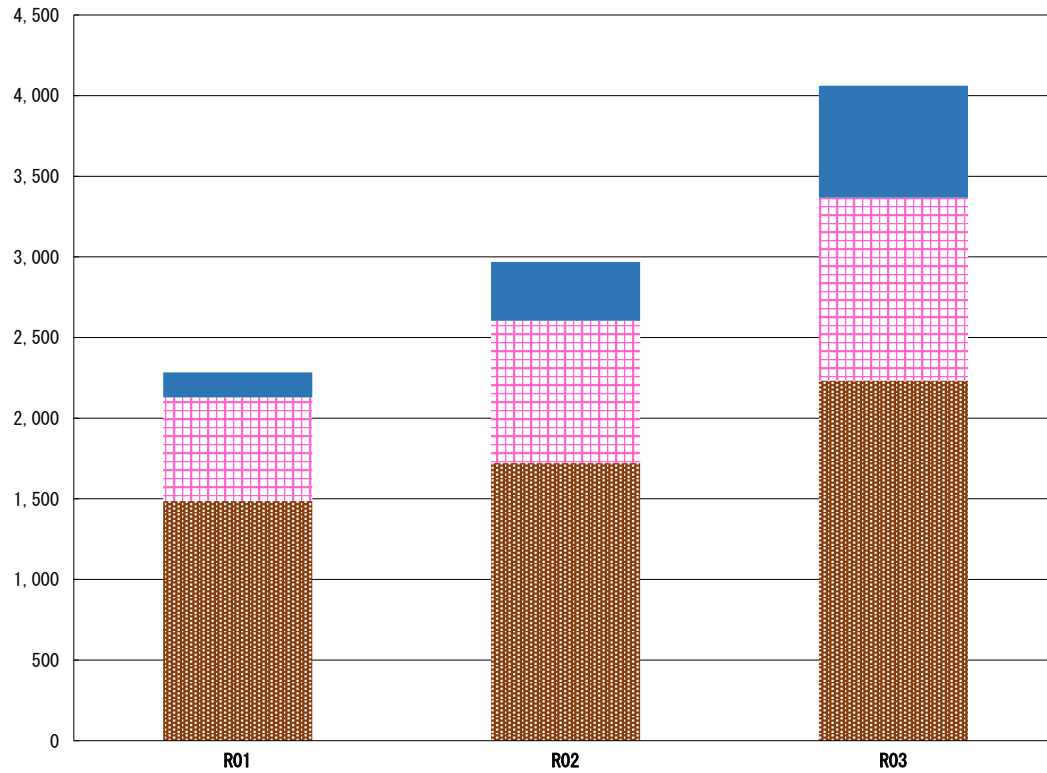
将来負担比率は40.4%と前年度と比べ16.9ポイント減少した。その主な要因としては、地方債現在高が減少した一方、財政調整基金、減債基金等の充当可能額が増加したことによるものである。

今後も、事業の選択と集中等により、適正な基金残高の維持を図り、将来負担比率の上昇の抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,486	1,721	2,234
減債基金		643	883	1,133
その他特定目的基金		155	365	694
地域整備特別対策事業基金		101	212	556
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		31	41	48
滝沢市新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資資金利子補給等基金		-	68	37
情報通信技術産業集積振興基金		22	34	36
森林環境譲与税基金		1	9	17
基金残高合計		2,283	2,968	4,061

令和3年度

岩手県滝沢市

基金全体

(増減理由)

平成27年度に着手した財政構造改革による歳入拡大及び歳出削減の成果等により、財政調整基金が約5億1,300万円及び減債基金が約2億5,000万円増加した。その他特定目的基金については、ふるさと納税関連事業のために地域整備特別対策事業基金4,000万円を取り崩した一方、ふるさと納税による寄付金約3,400万円及び一般財源約3億5,000万円を地域整備特別対策事業基金に積み立てたこと等により約3億2,900万円の増となり、全体として約11億円の増となっている。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

財政調整基金

(増減理由)

平成27年度に着手した財政構造改革により、他団体との比較に基づく歳出の削減等に継続して取り組んだ結果、約5億1,300万円の残高増となった。

(今後の方針)

将来的に見込まれる大規模事業等や自然災害・感染症等の不測の事態による歳入の減少又は歳出の増加に備え、基金の現在高を確保し、あわせて基金の運用収入の向上を図るため、債権等による効率的な運用を検討する。

減債基金

(増減理由)

過年度実施事業及び今後計画している事業に係る地方債の償還が令和10年度にピークを迎える見込みであることから、これらの償還に備えるため、令和3年度は約2億5,000万円の積立を行った。

(今後の方針)

将来的に見込まれる市債の元金償還額の増加に対し、計画的に充てることとする。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域整備特別対策事業基金
地域整備及び自ら考え自ら行う地域づくりの推進
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金
防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施への寄与
- ・情報通信産業集積振興基金
I P U イノベーションセンターの管理及び運営に関する事業、市が所有する情報通信産業の集積を図るための用地の管理

(増減理由)

- ・地域整備特別対策事業基金：ふるさと納税寄付金約3,400万円の積立、一般財源約3億5,000万円の積立及びふるさと納税関連事業のための約4,000万円の取崩しにより、約3億4,400万円の増
- ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立による約700万円の増
- ・情報通信産業集積振興基金：一般財源の積立約200万円の増

(今後の方針)

- ・地域整備特別対策事業基金
公共施設等総合管理計画の個別施設計画の内容を踏まえ、老朽化する公共施設の更新等の財源について、基金残高の積上げを図る。
- ・森林環境譲与税基金
当該譲与税の趣旨を踏まえ、森林整備及びその促進に関する施策の推進を行う。